様式第1号の2(第6条関係)

交付申請額内訳書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象となる  従業員の氏名 | 研修又は試験の名称 | 実施機関名称 | 事業完了日 | ①　受講等に要した経費  (税抜) | ②　宿泊費  （税抜） | ③　①+②の  合計 | ④　補助金額  ③×補助率  上限5万円  千円未満切捨 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 千円 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 千円 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 千円 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 千円 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 千円 |
| 補助金額合計（交付申請額） | | | | | | | 千円 |
| 当年度に確定した補助金の額　※一会計年度あたり補助限度額10万円 | | | | | | | 千円 |

（記入上の注意）

(1)　事業完了日は、研修等を修了した日又は試験等の合格通知の日を記載すること。

(2)　受講等に要した経費は、受講料、受験料及び登録料とし、支出の内容がわかる書類を添付すること。

(3)　宿泊費は、研修実施機関が設置した宿泊施設への宿泊費とし、支出の内容がわかる書類を添付すること。

(4)　補助率は、2分の1以内の額とする。ただし、小規模企業者(中小企業基本法第2条第5項に規定する、常時使用する従業員の数が20人(商業・サービス業は、5人)以下の事業者)は、3分の2以内の額とする。

(5)　当年度に確定した補助金の額は、本件の申請を行う年度内において既に確定している本補助金の額を記載すること。